



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 酒井 宏道

TEL 03-3536-3939

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	531,956	4.3	31,581	16.6	31,125	10.9	19,402	6.6
29年3月期	510,027	4.2	27,086	11.4	28,066	35.5	18,208	41.0

(注) 包括利益 30年3月期 23,510百万円 (17.4%) 29年3月期 20,024百万円 (367.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
30年3月期	円銭 320.63	円銭 —	% 11.5	% 7.9	% 5.9
29年3月期	円銭 300.86	円銭 —	% 12.0	% 7.4	% 5.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 55百万円 29年3月期 91百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
30年3月期	百万円 402,028	百万円 182,212	% 44.5	円銭 2,956.07
29年3月期	百万円 383,448	百万円 162,881	% 41.7	円銭 2,639.51

(参考) 自己資本 30年3月期 178,862百万円 29年3月期 159,736百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
30年3月期	百万円 22,759	百万円 △10,735	百万円 △10,212	百万円 28,300
29年3月期	百万円 37,990	百万円 △10,750	百万円 △22,472	百万円 25,909

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円銭 —	円銭 5.00	円銭 —	円銭 7.00	円銭 12.00	百万円 3,653	% 19.9	% 2.4
30年3月期	円銭 —	円銭 6.00	円銭 —	円銭 45.00	円銭 —	百万円 4,538	% 23.4	% 2.7
31年3月期(予想)	円銭 —	円銭 55.00	円銭 —	円銭 45.00	円銭 100.00		% 28.8	

※31年3月期(予想)の中間配当金の内訳 普通配当 45円00銭 創業100周年記念配当 10円00銭

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金は当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」で記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	275,000	6.0	16,600	10.9	16,800	11.3	11,200	13.8	185.10
通期	540,000	1.5	32,000	1.3	32,200	3.5	21,000	8.2	347.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	65,215,606 株	29年3月期	65,215,606 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,708,729 株	29年3月期	4,698,079 株
② 期末自己株式数	30年3月期	60,511,698 株	29年3月期	60,523,087 株
③ 期中平均株式数	30年3月期		29年3月期	

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	375,385	1.2	20,496	10.1	21,485	13.8	13,065	△0.5
29年3月期	371,062	8.0	18,615	13.0	18,880	17.5	13,133	30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	215.42	—
29年3月期	215.68	—

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	317,911	120,923	38.0	1,998.51
29年3月期	306,926	111,264	36.3	1,827.41

(参考) 自己資本 30年3月期 120,923百万円 29年3月期 111,264百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	7.8	11,500	14.4	12,200	7.6	8,200	5.9	135.52
通期	390,000	3.9	21,500	4.9	22,300	3.8	15,000	14.8	247.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	.....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	.....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	.....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	.....	P. 3
(4) 次期の見通し	.....	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	.....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	.....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	.....	P. 5
(1) 連結貸借対照表	.....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	.....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	.....	P. 13
(セグメント情報等)	.....	P. 13
(1株当たり情報)	.....	P. 16
(重要な後発事象)	.....	P. 16
4. 個別財務諸表及び主な注記	.....	P. 17
(1) 貸借対照表	.....	P. 17
(2) 損益計算書	.....	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	.....	P. 21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	.....	P. 23
(継続企業の前提に関する注記)	.....	P. 23

※「山九のユニーク」マーク



※100周年記念シンボルマーク



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

※平成30年10月1日に当社が創業100周年を迎えるにあたり、一体感の醸成と多くのステークホルダーの方々への感謝の気持ちを表す目的で、100周年記念シンボルマークを作成いたしました。

これまでの感謝と、未来へつながる企業メッセージを表現した「ありがとうは つづく」というタグラインと、繋がりつづける輪、上昇する矢印で100の年号を表現し、次代への思いを可視化しております。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国経済の下振れリスクや地政学リスク等、先行きに不透明感があったものの、堅調な米国および欧州経済を中心に全体として緩やかな回復基調で推移しました。国内経済でも、輸出や生産活動に持ち直しが見られ、企業収益の改善が進み、個人消費や民間設備投資等も堅調で、景気の回復が継続しました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、事業構造改革による収益改善やグローバルネットワークを活かした営業の拡大を推進し、機工事業分野では、プロジェクト管理を強化するとともに、システム化、工法開発・改善による効率化や原価率の改善を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は5,319億56百万円と前期比4.3%の増収となりました。また、利益面においては、営業利益が315億81百万円と16.6%の増益となり、経常利益は311億25百万円と10.9%、親会社株主に帰属する当期純利益は194億2百万円と6.6%のそれぞれ増益になりました。

当連結会計年度のセグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### a. 物流事業

港湾事業におけるコンテナ取扱量は、底堅い荷動きの推移によりほぼ前年並みとなりました。国際物流事業では、海外子会社の新規連結等により増収、国内外で大型設備輸出案件の取扱いが拡大したこともあり増益となりました。3PL事業では、燃料費の高騰影響等はあったものの、前期開始の店舗向け配送作業収益の期間差ならびにお客様への作業契約料金見直し等の収益改善を進め、事業基盤の整備へ向けた施策を推進してまいりました。構内物流は、国内および海外での各製造業構内における取扱量の増加や中東での新規構内作業が全体作業量を押し上げ、物流事業全体で増収増益となりました。

売上高は2,744億81百万円と前期比5.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は96億円と前期比27.0%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は51.6%であります。

#### b. 機工事業

設備工事では、国内における製造基盤整備や効率化対策工事、老朽化設備解体等の受注を拡大するとともに、コスト管理の徹底および要員調整や機材配置の効率化等により、収益性を改善いたしました。保全作業では、国内のSDM（大型定期修理工事）工事量は、前期メジャー年の工事量には届きませんでした。東南アジアや中東での保全作業等が増加、併せて国内大型生産設備の造成関連工事等により、機工事業全体では増収増益となりました。

売上高は2,331億73百万円と前期比3.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は203億48百万円と前期比11.7%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は43.8%であります。

#### c. その他

交通インフラの整備・補修作業等の増加および製作工場作業における施工管理の強化・コスト改善等により増収増益となりました。

売上高は243億円と前期比0.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は14億56百万円と前期比37.2%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は4.6%であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,977億94百万円であり、前連結会計年度末に比べ183億10百万円と10.2%増加しました。主な要因は、債権流動化の実行額を抑えたことによる売掛金の増加等によるものです。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,042億33百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円と0.1%増加しました。主な要因は、時価回復による投資有価証券の増加等によるものです。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,400億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ125億68百万円と9.9%増加しました。主な要因は、1年以内に償還期日が到来する社債の、固定負債からの振替等によるものです。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は797億42百万円であり、前連結会計年度末に比べ133億19百万円と14.3%減少しました。主な要因は、上述した社債の流動負債への振替等によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,822億12百万円であり、前連結会計年度末に比べ193億31百万円と11.9%増加しました。主な要因は、利益剰余金および時価回復による有価証券評価差額金の増加等によるものです。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.8ポイント上回る44.5%となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億90百万円増加し、当連結会計年度末残高は283億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、227億59百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、法人税等の支払額および売上債権の増減額が増加したこと等により、資金の収入は152億30百万円減少しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、107億35百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、ほぼ同水準の増減となり、資金の支出は15百万円減少しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、102億12百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、短期借入金の返済が減少したことおよび、長期借入金の調達が増加したこと等により、資金の支出は122億59百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	37.9	38.9	41.7	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	41.9	53.3	79.3
債務償還年数 (年)	0.7	7.7	1.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.7	7.9	48.5	35.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 次期の見通し

次期の環境認識としては、米国は内外需回復と良好な雇用・所得環境等を背景に個人消費の回復が継続、中国は堅調な官民需要に支えられた成長の継続が見込まれ、米中貿易摩擦深刻化等の懸念材料はあるものの、全体的には底堅い成長が続くと想定されます。国内景気は、堅調な海外景気に伴い輸出が増加傾向にあることに加え、内需も緩慢ながら回復傾向にあり、国内景気全体として回復基調が継続すると予想しております。

かかる環境認識の下、節目となる創立100周年を迎え、次の100年へ繋げるための礎となるよう、「中期経営計画2020」にて掲げた四つの経営戦略である「収益性向上」・「人材強化」・「事業拡大」・「基盤強化」へ引き続き戦略的に取り組んでまいります。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,400億円、営業利益320億円、経常利益322億円、親会社株主に帰属する当期純利益210億円を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開に備え、戦略的な設備投資ならびに財務体質の強化を図りながら、業績に基づく成果の配分を行なうことを利益配分の基本方針としております。

この方針の下、当期につきましては、1株当たり6.0円の間配当を実施しました。期末配当としては、当初の配当予想より10.0円増配し、1株当たり45.0円（平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施）の配当を予定しております。年間配当金は株式併合後の基準で換算した中間配当の1株当たり30.0円を加え、1株当たり75.0円となります。

次期の利益配当金につきましては創業100周年を迎えるにあたり、1株当たり中間配当金の普通配当45.0円に平素ご愛顧への感謝としての記念配当10.0円を加えた計55.0円とし、1株当たり期末配当金を45.0円とする合計100.0円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。今後については、当社グループの事業展開の状況および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,195	28,812
受取手形及び売掛金	135,506	150,559
有価証券	2,126	2,127
未成作業支出金	3,617	4,333
その他のたな卸資産	1,523	1,768
繰延税金資産	3,280	3,543
その他	7,322	6,836
貸倒引当金	△88	△187
流動資産合計	179,484	197,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,154	59,553
機械装置及び運搬具（純額）	15,480	14,816
土地	59,380	59,803
リース資産（純額）	7,112	6,871
建設仮勘定	599	1,059
その他（純額）	2,918	2,893
有形固定資産合計	144,645	144,998
無形固定資産		
のれん	6,145	3,646
その他	5,046	4,586
無形固定資産合計	11,192	8,233
投資その他の資産		
投資有価証券	24,159	27,262
退職給付に係る資産	5,133	6,429
繰延税金資産	7,650	5,850
その他	12,653	13,114
貸倒引当金	△1,470	△1,654
投資その他の資産合計	48,125	51,001
固定資産合計	203,963	204,233
資産合計	383,448	402,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,742	76,792
短期借入金	14,452	12,516
1年内償還予定の社債	—	12,000
リース債務	3,745	3,347
未払法人税等	7,736	5,109
未成作業受入金	788	2,031
繰延税金負債	5	0
賞与引当金	6,333	6,691
役員賞与引当金	362	374
工事損失引当金	3	103
完成工事補償引当金	73	63
その他	21,261	21,041
流動負債合計	127,504	140,073
固定負債		
社債	32,000	20,000
長期借入金	16,054	15,815
リース債務	5,511	4,853
繰延税金負債	523	519
再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,530
役員退職慰労引当金	198	180
退職給付に係る負債	30,053	30,124
資産除去債務	2,082	2,170
その他	2,093	1,548
固定負債合計	93,062	79,742
負債合計	220,566	219,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,726	12,704
利益剰余金	124,120	139,622
自己株式	△8,696	△8,742
株主資本合計	156,770	172,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,603	7,680
繰延ヘッジ損益	△79	△35
土地再評価差額金	△1,317	△1,351
為替換算調整勘定	△2,155	△1,137
退職給付に係る調整累計額	916	1,501
その他の包括利益累計額合計	2,966	6,658
非支配株主持分	3,144	3,350
純資産合計	162,881	182,212
負債純資産合計	383,448	402,028



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	510,027	531,956
売上原価	463,563	480,189
売上総利益	46,463	51,766
販売費及び一般管理費	19,376	20,185
営業利益	27,086	31,581
営業外収益		
受取利息	452	420
受取配当金	431	524
持分法による投資利益	91	55
為替差益	447	—
その他	1,354	1,462
営業外収益合計	2,777	2,463
営業外費用		
支払利息	783	640
為替差損	—	1,065
その他	1,014	1,213
営業外費用合計	1,798	2,919
経常利益	28,066	31,125
特別利益		
社会保険料還付金	—	463
助成金収入	788	—
特別利益合計	788	463
特別損失		
減損損失	—	1,217
固定資産除売却損	418	330
特別損失合計	418	1,547
税金等調整前当期純利益	28,435	30,040
法人税、住民税及び事業税	10,766	10,176
法人税等調整額	△611	174
法人税等合計	10,155	10,351
当期純利益	18,279	19,689
非支配株主に帰属する当期純利益	70	287
親会社株主に帰属する当期純利益	18,208	19,402

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	18,279	19,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,966	2,115
繰延ヘッジ損益	99	43
為替換算調整勘定	△1,479	1,106
退職給付に係る調整額	157	555
その他の包括利益合計	1,744	3,820
包括利益	20,024	23,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,063	23,126
非支配株主に係る包括利益	△38	383

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,726	110,754	△8,668	143,432
当期変動額					
剰余金の配当			△4,842		△4,842
親会社株主に帰属する当期純利益			18,208		18,208
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	13,365	△28	13,337
当期末残高	28,619	12,726	124,120	△8,696	156,770

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,660	△179	△1,319	△790	739	1,111	3,212	147,756
当期変動額								
剰余金の配当								△4,842
親会社株主に帰属する当期純利益								18,208
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,943	99	1	△1,365	176	1,855	△67	1,787
当期変動額合計	2,943	99	1	△1,365	176	1,855	△67	15,125
当期末残高	5,603	△79	△1,317	△2,155	916	2,966	3,144	162,881

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,726	124,120	△8,696	156,770
当期変動額					
剰余金の配当			△3,933		△3,933
親会社株主に帰属する当期純利益			19,402		19,402
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			33		33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△21	15,502	△45	15,434
当期末残高	28,619	12,704	139,622	△8,742	172,204

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,603	△79	△1,317	△2,155	916	2,966	3,144	162,881
当期変動額								
剰余金の配当								△3,933
親会社株主に帰属する当期純利益								19,402
自己株式の取得								△45
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,077	43	△33	1,018	585	3,691	205	3,896
当期変動額合計	2,077	43	△33	1,018	585	3,691	205	19,331
当期末残高	7,680	△35	△1,351	△1,137	1,501	6,658	3,350	182,212

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,435	30,040
減価償却費	14,897	14,553
のれん償却額	1,535	1,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,714	358
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△108	△640
受取利息及び受取配当金	△884	△945
支払利息	783	640
持分法による投資損益 (△は益)	△91	△55
減損損失	—	1,217
有形固定資産除売却損益 (△は益)	418	330
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,135	△15,219
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	△22	△726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77	△227
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,388	3,829
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	△844	1,226
その他	4,244	△467
小計	43,341	35,504
利息及び配当金の受取額	909	1,009
利息の支払額	△797	△628
法人税等の支払額	△5,463	△13,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,990	22,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△260	△363
定期預金の払戻による収入	72	138
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,552	△2,231
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,237	2,174
子会社株式の取得による支出	△10	—
有形固定資産の取得による支出	△8,328	△10,012
有形固定資産の売却による収入	463	576
無形固定資産の取得による支出	△1,217	△1,239
貸付けによる支出	△1,251	△7
貸付金の回収による収入	1,209	12
その他	△1,112	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,750	△10,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	175,385	97,633
短期借入金の返済による支出	△181,278	△99,442
長期借入れによる収入	764	7,046
長期借入金の返済による支出	△8,121	△7,281
リース債務の返済による支出	△4,296	△3,865
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△274
自己株式の取得による支出	△28	△45
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,833	△3,931
非支配株主への配当金の支払額	△63	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,472	△10,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△576	290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,190	2,101
現金及び現金同等物の期首残高	21,719	25,909
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	289
現金及び現金同等物の期末残高	25,909	28,300

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。

「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	259,894	225,857	485,751	24,276	510,027	—	510,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,374	4,528	9,903	8,531	18,434	△18,434	—
計	265,268	230,386	495,654	32,807	528,462	△18,434	510,027
セグメント利益	7,557	18,214	25,772	1,061	26,834	252	27,086
セグメント資産	199,061	126,126	325,188	12,300	337,489	45,959	383,448
その他の項目							
減価償却費	9,267	4,011	13,278	1,618	14,897	—	14,897
持分法適用会社への 投資額	1,333	—	1,333	—	1,333	—	1,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,292	3,786	10,078	1,760	11,839	—	11,839

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額252百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、46,590百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	274,481	233,173	507,655	24,300	531,956	—	531,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,255	4,552	9,808	8,609	18,417	△18,417	—
計	279,737	237,726	517,464	32,909	550,374	△18,417	531,956
セグメント利益	9,600	20,348	29,948	1,456	31,405	175	31,581
セグメント資産	209,140	133,758	342,898	13,788	356,687	45,341	402,028
その他の項目							
減価償却費	9,134	3,734	12,868	1,685	14,553	—	14,553
持分法適用会社への 投資額	1,338	—	1,338	—	1,338	—	1,338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,397	5,118	13,516	1,346	14,863	—	14,863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額175百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、45,838百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
429,565	71,127	9,333	510,027

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株	71,714	物流事業、機工事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
437,922	79,149	14,883	531,956

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株	76,283	物流事業、機工事業

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,639.51円	2,956.07円
1株当たり当期純利益金額	300.86円	320.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	162,881	182,212
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,144	3,350
(うち非支配株主持分)	(3,144)	(3,350)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	159,736	178,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	60,517	60,506

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,208	19,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,208	19,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,523	60,511

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,489	4,500
受取手形	3,659	2,494
売掛金	91,479	104,312
未成作業支出金	2,672	3,118
その他のたな卸資産	1,367	1,496
前払費用	580	518
繰延税金資産	2,554	2,587
短期貸付金	388	1
関係会社短期貸付金	5,789	3,031
未収入金	977	706
その他	2,661	3,166
貸倒引当金	△20	△3
流動資産合計	117,600	125,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	48,077	48,476
構築物（純額）	2,151	2,229
機械及び装置（純額）	6,522	6,436
船舶（純額）	239	196
車両運搬具（純額）	1,506	1,201
工具、器具及び備品（純額）	1,698	1,654
土地	53,575	53,860
リース資産（純額）	5,258	4,933
建設仮勘定	532	940
有形固定資産合計	119,561	119,928
無形固定資産		
借地権	1,199	1,199
ソフトウェア	2,711	2,633
リース資産	256	181
電話加入権	175	175
その他	411	174
無形固定資産合計	4,754	4,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,056	19,214
関係会社株式	26,743	26,646
出資金	12	12
関係会社出資金	3,773	3,773
長期貸付金	72	458
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	4,401	5,734
破産更生債権等	731	1,120
長期前払費用	921	865
前払年金費用	2,029	2,661
差入保証金	4,160	3,470
繰延税金資産	4,860	3,885
その他	1,052	1,346
貸倒引当金	△806	△1,502
投資その他の資産合計	65,010	67,688
固定資産合計	189,326	191,980
資産合計	306,926	317,911
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,185	5,579
買掛金	54,391	56,931
短期借入金	22,500	24,400
1年内返済予定の長期借入金	6,854	6,854
1年内償還予定の社債	—	12,000
リース債務	2,357	2,152
未払金	2,796	3,595
未払法人税等	5,838	3,141
未払消費税等	3,402	338
未払費用	3,077	3,241
未成作業受入金	312	486
預り金	2,409	2,147
前受収益	36	27
賞与引当金	5,670	6,345
役員賞与引当金	326	338
工事損失引当金	—	103
完成工事補償引当金	47	37
その他	125	55
流動負債合計	114,331	127,777
固定負債		
社債	32,000	20,000
長期借入金	14,961	15,007
リース債務	3,405	3,167
退職給付引当金	23,850	23,847
再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,530
資産除去債務	2,070	2,142
その他	496	515
固定負債合計	81,330	69,211
負債合計	195,661	196,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	461	461
資本剰余金合計	12,397	12,397
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	72,579	81,732
固定資産圧縮積立金	982	968
別途積立金	57,400	66,400
繰越利益剰余金	14,196	14,363
利益剰余金合計	72,889	82,042
自己株式	△7,748	△8,742
株主資本合計	106,157	114,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,503	7,992
繰延ヘッジ損益	△79	△35
土地再評価差額金	△1,317	△1,351
評価・換算差額等合計	5,106	6,605
純資産合計	111,264	120,923
負債純資産合計	306,926	317,911

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	371,062	375,385
売上原価	340,961	342,629
売上総利益	30,100	32,756
販売費及び一般管理費	11,485	12,260
営業利益	18,615	20,496
営業外収益		
受取利息	148	193
受取配当金	829	1,630
受取賃貸料	259	259
その他	345	428
営業外収益合計	1,581	2,511
営業外費用		
支払利息	481	385
社債利息	154	154
為替差損	104	554
その他	575	426
営業外費用合計	1,316	1,522
経常利益	18,880	21,485
特別利益		
助成金収入	788	—
特別利益合計	788	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,710
固定資産除却損	205	330
特別損失合計	205	2,040
税引前当期純利益	19,463	19,445
法人税、住民税及び事業税	6,996	6,126
法人税等調整額	△665	252
法人税等合計	6,330	6,379
当期純利益	13,133	13,065

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	461	12,397	310	455	51,400	12,463	64,628	△7,720	97,925
当期変動額											
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当								△4,871	△4,871		△4,871
当期純利益								13,133	13,133		13,133
自己株式の取得										△28	△28
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の積立						544		△544	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△17		17	—		—
土地再評価差額金の取崩								△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	526	6,000	1,733	8,260	△28	8,232
当期末残高	28,619	11,936	461	12,397	310	982	57,400	14,196	72,889	△7,748	106,157

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,316	△179	△1,319	2,818	100,744
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△4,871
当期純利益					13,133
自己株式の取得					△28
自己株式の処分					0
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,187	99	1	2,287	2,287
当期変動額合計	2,187	99	1	2,287	10,520
当期末残高	6,503	△79	△1,317	5,106	111,264

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	461	12,397	310	982	57,400	14,196	72,889	△7,748	106,157
当期変動額											
別途積立金の積立							9,000	△9,000	—		—
剰余金の配当								△3,946	△3,946		△3,946
当期純利益								13,065	13,065		13,065
自己株式の取得										△993	△993
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						△13		13	—		—
土地再評価差額金の取崩								33	33		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△13	9,000	166	9,152	△993	8,159
当期末残高	28,619	11,936	461	12,397	310	968	66,400	14,363	82,042	△8,742	114,317

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,503	△79	△1,317	5,106	111,264
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△3,946
当期純利益					13,065
自己株式の取得					△993
自己株式の処分					0
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,488	43	△33	1,499	1,499
当期変動額合計	1,488	43	△33	1,499	9,658
当期末残高	7,992	△35	△1,351	6,605	120,923



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。